



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名	京阪電気鉄道株式会社	上場取引所	東大
コード番号	9045	本社所在都道府県	大阪府
(URL <a href="http://www.keihan.co.jp/">http://www.keihan.co.jp/</a> )			
代表者	代表取締役社長	佐藤 茂雄	TEL (06)6944-2527
問合せ先責任者	経営統括室 経理担当部長	永井 博	
中間決算取締役会開催日	平成18年11月22日	配当支払開始日	平成18年12月15日
単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)		

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	36,924	11.4	7,706	15.7	5,793	20.8
17年9月中間期	41,674	10.5	9,138	10.2	7,315	21.7
18年3月期	79,954		14,788		8,998	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,744	36.0	4.	86
17年9月中間期	4,290	92.2	7.	60
18年3月期	4,006		7.	10

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 564,134,046株 17年9月中間期 564,451,558株 18年3月期 564,367,973株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	471,141	131,389	27.9	232. 95
17年9月中間期	465,446	141,749	30.5	251. 16
18年3月期	473,785	131,608	27.8	233. 25

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 564,034,394株 17年9月中間期 564,367,206株 18年3月期 564,231,495株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,879,121株 17年9月中間期 1,546,309株 18年3月期 1,682,020株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	81,300	11,870	4,340

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円69銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
現金配当			
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	3.50	-	6.00
19年3月期(予想)	-	2.50	

(注)19年3月期(実績)には、東証1部上場記念配当1.00円を含んでおります。

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	72,744	78,058	73,604
現 金 及 び 預 金	8,186	6,871	5,876
未 収 運 賃	1,227	1,046	1,111
未 収 金	1,292	1,496	4,196
未 収 法 人 税 等	-	-	219
未 収 収 益	1	0	0
短 期 貸 付 金	37	0	1,501
有 価 証 券	16	10	9
商 品	42	37	35
販 売 土 地 建 物	51,083	56,101	51,171
貯 蔵 品	572	568	573
前 払 費 用	601	669	641
繰 延 税 金 資 産	8,443	10,399	7,341
そ の 他 の 流 動 資 産	1,239	856	926
貸 倒 引 当 金	-	-	1
固 定 資 産	398,396	387,387	400,180
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	202,073	205,388	204,036
兼 業 固 定 資 産	99,108	99,011	97,040
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,727	3,279	2,995
建 設 仮 勘 定	20,095	15,749	20,354
投 資 そ の 他 の 資 産	74,391	63,958	75,754
関 係 会 社 株 式	21,985	14,396	13,269
投 資 有 価 証 券	49,508	46,102	59,241
長 期 貸 付 金	4,927	4,514	4,523
長 期 未 収 金	395	535	395
そ の 他 の 投 資 等	2,176	2,219	2,198
貸 倒 引 当 金	4,601	3,809	3,874
資 産 合 計	471,141	465,446	473,785

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流 動 負 債	94,314	107,725	106,585
短期借入金	52,571	59,040	55,589
短期社債	-	2,500	-
1年以内償還社債	-	10,000	10,000
未払金	9,894	6,623	12,943
未払費用	1,083	936	1,059
未払消費税等	179	483	527
未払法人税等	3,307	3,526	100
預り連絡運賃	915	977	802
預り金	5,086	6,408	5,664
前受運賃	3,020	3,117	2,844
前受金	15,944	11,641	15,664
前受収益	596	577	631
賞与引当金	1,714	1,572	756
関係会社整理損失等引当金	-	293	-
その他の流動負債	-	27	-
固 定 負 債	245,437	215,971	235,591
社債	50,000	50,000	40,000
長期借入金	97,876	87,208	95,151
長期未払金	18,528	20,873	19,744
繰延税金負債	8,467	2,318	9,450
再評価に係る繰延税金負債	41,675	26,199	41,677
退職給付引当金	9,482	9,723	9,799
関係会社整理損失等引当金	659	952	943
預り保証金・敷金	18,723	18,687	18,798
その他の固定負債	25	7	27
負 債 計	339,751	323,697	342,176
(資本の部)			
資 本 金	-	51,466	51,466
資 本 剰 余 金	-	28,798	28,800
資本準備金	-	12,868	12,868
その他資本剰余金	-	15,930	15,932
資本準備金減少差益	-	15,930	15,930
自己株式処分差益	-	0	2
利 益 剰 余 金	-	6,956	5,265
中間(当期)未処分利益	-	6,956	5,265
土地再評価差額金	-	38,331	22,052
株式等評価差額金	-	16,677	24,565
自己株式	-	481	542
資 本 計	-	141,749	131,608
負 債 ・ 資 本 合 計	-	465,446	473,785

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
(純資産の部)	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	86,171	-	-
資 本 金	51,466	-	-
資 本 剰 余 金	28,802	-	-
資 本 準 備 金	12,868	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,934	-	-
利 益 剰 余 金	6,558	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,558	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	6,558	-	-
自 己 株 式	656	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	45,218	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,125	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22,093	-	-
純 資 産 計	131,389	-	-
負 債 純 資 産 合 計	471,141	-	-

## 中 間 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業			
営 業 収 益	27,398	27,378	54,523
営 業 費 用	22,070	22,021	45,267
営 業 利 益	5,328	5,357	9,256
兼 業			
営 業 収 益	9,526	14,295	25,430
営 業 費 用	7,147	10,514	19,898
営 業 利 益	2,378	3,781	5,532
全 事 業			
営 業 収 益	36,924	41,674	79,954
営 業 費 用	29,218	32,535	65,165
営 業 利 益	7,706	9,138	14,788
営 業 外 収 益	1,013	783	1,306
営 業 外 費 用	2,926	2,606	7,096
経 常 利 益	5,793	7,315	8,998
特 別 利 益	1,807	34	1,549
工事負担金等受入額	906	26	203
投資有価証券売却益	652	-	7
固定資産売却益	244	2	38
貸倒引当金戻入益	3	6	7
収用等特別勘定取崩額	-	-	1,106
関係会社整理損失等引当金戻入益	-	-	186
関係会社減資払戻益	-	-	0
特 別 損 失	2,753	58	1,173
工事負担金等圧縮額	860	26	151
販売土地建物評価損	1,638	-	-
関係会社株式評価損	239	-	-
特別退職金	13	10	22
投資有価証券評価損	-	22	22
収用等代替資産圧縮額	-	-	973
固定資産売却損	-	-	3
税引前中間(当期)純利益	4,848	7,291	9,375
法人税、住民税及び事業税	3,207	3,172	742
法人税等調整額	1,103	170	4,625
中間(当期)純利益	2,744	4,290	4,006
前期繰越利益	-	2,646	2,646
土地再評価差額金取崩額	-	19	23
中間配当額	-	-	1,410
中間(当期)未処分利益	-	6,956	5,265

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高	51,466	12,868	15,932	28,800	5,265	5,265	542	84,990
当 中 間 期 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当 (注)					1,410	1,410		1,410
中 間 純 利 益					2,744	2,744		2,744
自 己 株 式 の 取 得							117	117
自 己 株 式 の 処 分			1	1			2	4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					40	40		40
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)								
当中間期の変動額合計	-	-	1	1	1,293	1,293	114	1,181
当 中 間 期 末 残 高	51,466	12,868	15,934	28,802	6,558	6,558	656	86,171

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	24,565	22,052	46,618	131,608
当 中 間 期 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当 (注)				1,410
中 間 純 利 益				2,744
自 己 株 式 の 取 得				117
自 己 株 式 の 処 分				4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				40
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	1,439	40	1,399	1,399
当中間期の変動額合計	1,439	40	1,399	218
当 中 間 期 末 残 高	23,125	22,093	45,218	131,389

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は131,389百万円であります。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当中間期より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。従来、販売土地建物については原価法を採用し、時価が著しく下落した物件については評価損を計上して時価の下落を帳簿価額に反映させてきましたが、たな卸資産に関し平成20年4月1日以後開始する事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることに鑑み、財務の健全性をより一層高めるため、たな卸資産のうち金額的重要性の高い販売土地建物の評価基準を当中間期より低価法に変更するものであります。これによりたな卸資産は1,838百万円減少し、営業利益、経常利益は199百万円、税引前中間純利益は1,838百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表の注記)

	( 当中間期末 )	( 前年中間期末 )	( 前 期 末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	247,362 百万円	240,858 百万円	243,354 百万円
2. 偶発債務			
保証債務額	2,694 百万円	2,782 百万円	2,738 百万円
保証予約額	28,862 百万円	28,839 百万円	28,818 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	30,000 百万円	20,000 百万円	30,000 百万円

### (中間株主資本等変動計算書の注記)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
普通株式	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 205,396 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 8,295 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

### (リース取引関係)

「E D I N E T」による開示を行うため、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205	1,475	270
関連会社株式	-	-	-

前年中間期末

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205	1,527	322
関連会社株式	-	-	-

前 期 末

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,205	1,921	716
関連会社株式	-	-	-

## 損益計算書(付表)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,398	27,378	19	0.1
旅客運輸収入	25,834	25,853	19	0.1
運輸雑収	1,564	1,525	38	2.6
営業利益	5,328	5,357	29	0.6
(兼業)				
営業収益	9,526	14,295	4,769	33.4
土地建物販売事業	2,342	7,371	5,028	68.2
土地建物賃貸事業	5,730	5,461	269	4.9
レジャー事業	1,452	1,462	9	0.7
営業利益	2,378	3,781	1,402	37.1
土地建物販売事業	263	2,011	2,274	113.1
土地建物賃貸事業	2,620	1,814	806	44.4
レジャー事業	21	44	65	-
営業外収益	1,013	783	229	29.3
受取利息及び配当金	789	418	370	88.7
その他の収益	224	365	141	38.7
営業外費用	2,926	2,606	319	12.3
支払利息	2,225	2,262	36	1.6
その他の費用	700	344	356	103.6

## 運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減	増 減 率	
		千円	千円	千円	%	
旅 客 収 入	定期外	16,700,741	16,189,784	510,957	3.2	
	定期	9,133,144	9,663,070	529,926	5.5	
	手小荷物	540	823	282	34.4	
	計	25,834,425	25,853,677	19,251	0.1	
旅 客 数			千人	千人	千人	%
	定期外	70,189	67,546	2,643	3.9	
	定期	78,119	82,035	3,915	4.8	
	計	148,309	149,581	1,271	0.9	

## 補 足 資 料 ( 単 体 )

### 1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	当 期 予 想	対 前 期 比 較	
		増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	%
( 鉄 軌 道 事 業 )			
営 業 収 益	54,430	93	0.2
旅客運輸収入	51,210	165	0.3
運輸雑収	3,220	72	2.3
営 業 利 益	9,260	3	0.0
( 兼 業 )			
営 業 収 益	26,870	1,439	5.7
土地建物販売事業	12,980	1,628	14.3
土地建物賃貸事業	11,560	390	3.5
レジャー事業	2,330	579	19.9
営 業 利 益	6,440	907	16.4
土地建物販売事業	1,640	674	69.9
土地建物賃貸事業	5,230	560	12.0
レジャー事業	430	327	321.0
( 全 事 業 )			
営 業 収 益	81,300	1,345	1.7
営 業 利 益	15,700	911	6.2

### 2. 旅客運輸収入及び旅客数

		当 期 予 想	対 前 期 比 較	
			増 減 額	増 減 率
		百万円	百万円	%
旅 客 収 入	定 期 外	33,954	1,301	4.0
	定 期	17,255	1,466	7.8
	手 小 荷 物	1	0	15.4
	計	51,210	165	0.3
		千人	千人	%
旅 客 数	定 期 外	143,141	6,790	5.0
	定 期	146,483	11,280	7.2
	計	289,624	4,490	1.5

### 3. 金融収支

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	789	370	88.7	890	393	79.3
支 払 利 息	2,225	36	1.6	4,510	19	0.4
金 融 収 支	1,436	407	22.1	3,620	374	9.4

### 4. 設備投資(資金ベース)

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	4,372	707	19.3	7,417	1,525	25.9
兼 業	3,896	5,565	58.8	5,413	5,277	49.4
計	8,268	4,858	37.0	12,830	3,752	22.6

### 5. 減価償却費

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減 価 償 却 費	5,473	121	2.2	11,020	170	1.5